

2014-B					
拠出金・基金の名称		国際連合軍縮会議等拠出金			
種別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連軍縮部					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該任意拠出金は、我が国の地方都市で開催される国連軍縮会議の開催に係る経費の一部(海外から会議に出席するモデレーター・パネリスト等の日本への渡航費等)を賄うもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成26年度	2,105	22	-	1米ドル = 97円	0
平成25年度	0	0	-	1米ドル = 82円	0
平成24年度	5,375	66	-	1米ドル = 81円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連軍縮会議は、我が国の軍縮・不拡散に関する積極的な立場を国際社会に向けて発信する絶好の機会であるとともに、アジア太平洋諸国を中心とする参加国間の対話と信頼醸成に重要な役割を担っている。また、本件会議が国内の地方都市で開催されることで、今後の軍縮・不拡散を担う国民(特に若者)の理解を深めることに貢献している。 2015年春のNPT運用検討会議で最終合意文書が採択されなかったため、現在、今後5年間の核軍縮・不拡散に関する国際的指針が不在となっており、核兵器国と非核兵器国の立場の乖離が大きくなりつつある。我が国は、唯一の戦争被爆国として、核兵器国と非核兵器国が協力して核軍縮を進めることを重視しており、本件会議は各国が自らの立場を表明し、如何なる協力ができるかを率直に話し合う場として有意義である。直近では、8月に被爆地広島において本件会合を開催し、NPT運用検討会議のレビュー及び今後の核軍縮の進め方についての議論を行った。					